

【主催】岩手県・岩手県男女共同参画センター 【協力】復興庁男女協働参画班

平成30年度 男女共同参画サポーター養成講座
第5回 公開講座 基調講演

東日本から熊本への 知見共有の現状について

～多様な視点を踏まえた復興の取り組み事例から～

復興庁 復興推進参与
(一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事)

田村太郎

自己紹介: 田村太郎

- 阪神・淡路大震災で被災した外国人へ情報提供を行う「**外国人地震情報センター**」を設立
- 95年10月「**多文化共生センター**」へ発展改称
 - 全国5カ所で外国人支援活動を展開、06年に全国5カ所のセンターに独立。
 - 現在は大阪の代表理事と東京の理事を務める
- NPOリーダーや学識者のネットワーク「**神戸復興塾**」の事務局長や兵庫県「被災者復興支援会議」委員として、阪神・淡路の復興に関わる
 - 新潟中越地震(2004年)、新潟中越沖地震(2007年)でも現地自治体等と連携し、情報提供や避難所巡回によるニーズ把握を展開
- 社会起業家をめざす若者のためのビジネスプランコンペ「**edge**」を主宰
 - コンペ形式による社会起業家支援プログラム(04年～) 2008年にNPO法人化
- 2007年4月「**ダイバーシティ研究所**」を設立
 - 人の多様性を地域や組織の力にすることをめざして、CSR研究や自治体・NPOによるダイバーシティ推進をサポート。2009年に一般財団法人化
- 2011年3月「被災者とNPOをつないで支える合同プロジェクト」(**つなプロ**)設立、代表幹事
- 2011年3月内閣官房「震災ボランティア連携室」企画官に就任
 - 2012年2月復興庁の発足とともに「ボランティア・公益的民間連携班」担当上席政策調査官に
 - 2014年4月より **復興庁 復興推進参与**
- 明治大学大学院兼任講師(ダイバーシティマネジメント、ソーシャルビジネス演習)
- 大阪府「南海トラフ地震対応強化策検討委員会」委員(18年7月～)

1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

災害・復興とともに進化を遂げてきた日本の地域社会

- 阪神・淡路大震災

都市直下型、NPO法・介護保険法以前
復興基金8,800億円・金利4.5%~3.0%
仮設住宅 約5万戸

NPOの“発見”
「ボランティア元年」
自由意志に基づく市民活動

- 新潟中越地震

中山間地型、NPO法・介護保険法以後
復興基金3,000億円・金利2.0%
仮設住宅 約3,400戸

NPOは行政との協働相手
「1対1のパートナーシップ」
制度に沿った市民活動

- 東日本大震災

地震・津波・原発の複合災害、新公益法人制度後
「復興庁」設置、復興基金は「取り崩し型」、
仮設住宅 約5万戸+見なし仮設+広域避難...

NPOは主要な担い手
「多様な担い手による連携復興」
企業も参加し変革を創出

- 熊本地震

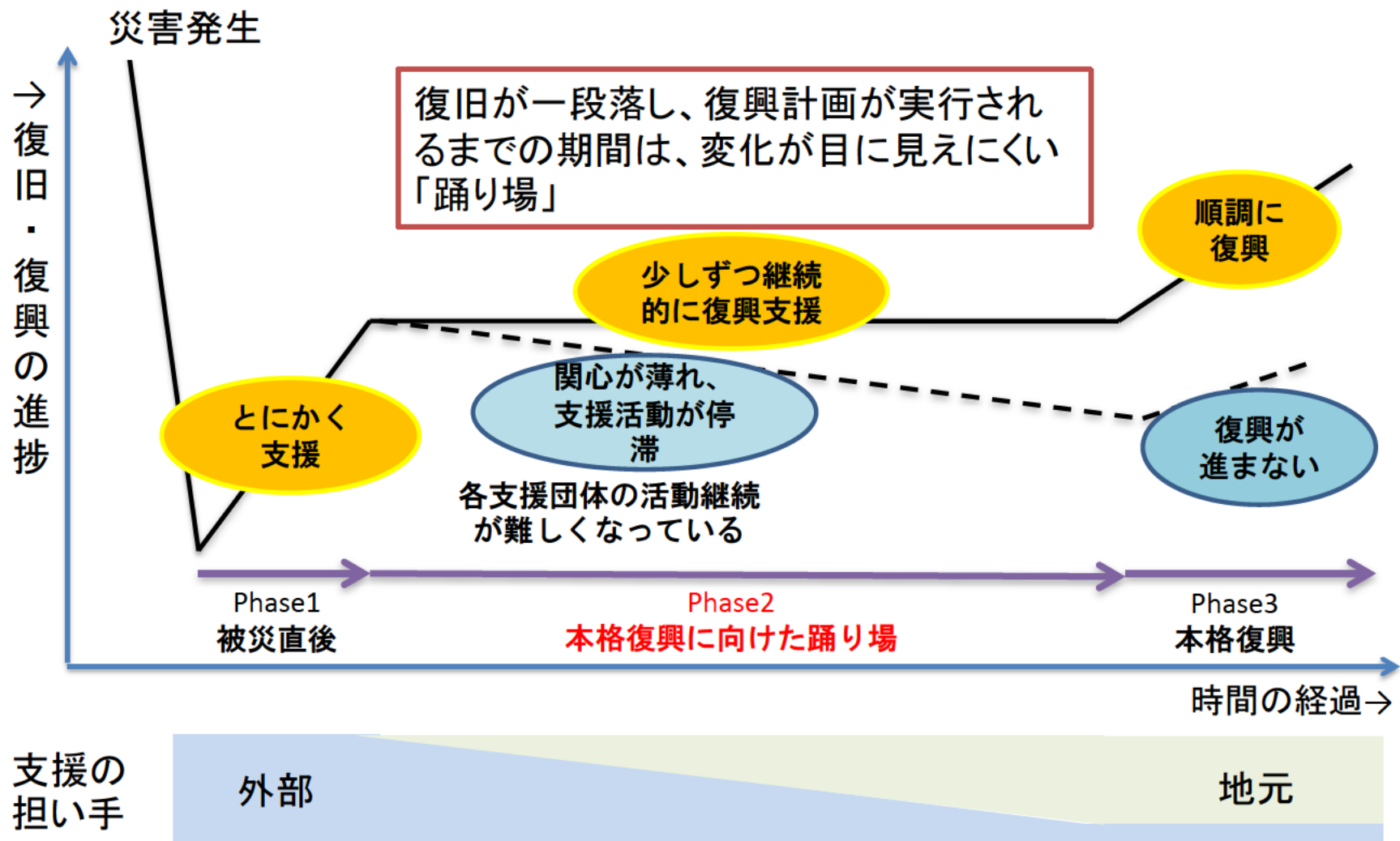
2度の震度7、東日本の復興途上での震災
高齢化で要支援者が増加 → 直接死の4倍の関連死
みなし仮設が主流、「ささえあいセンター」方式での見守り

災害多発・人口減少時代
を見据えたモデルが必要

1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

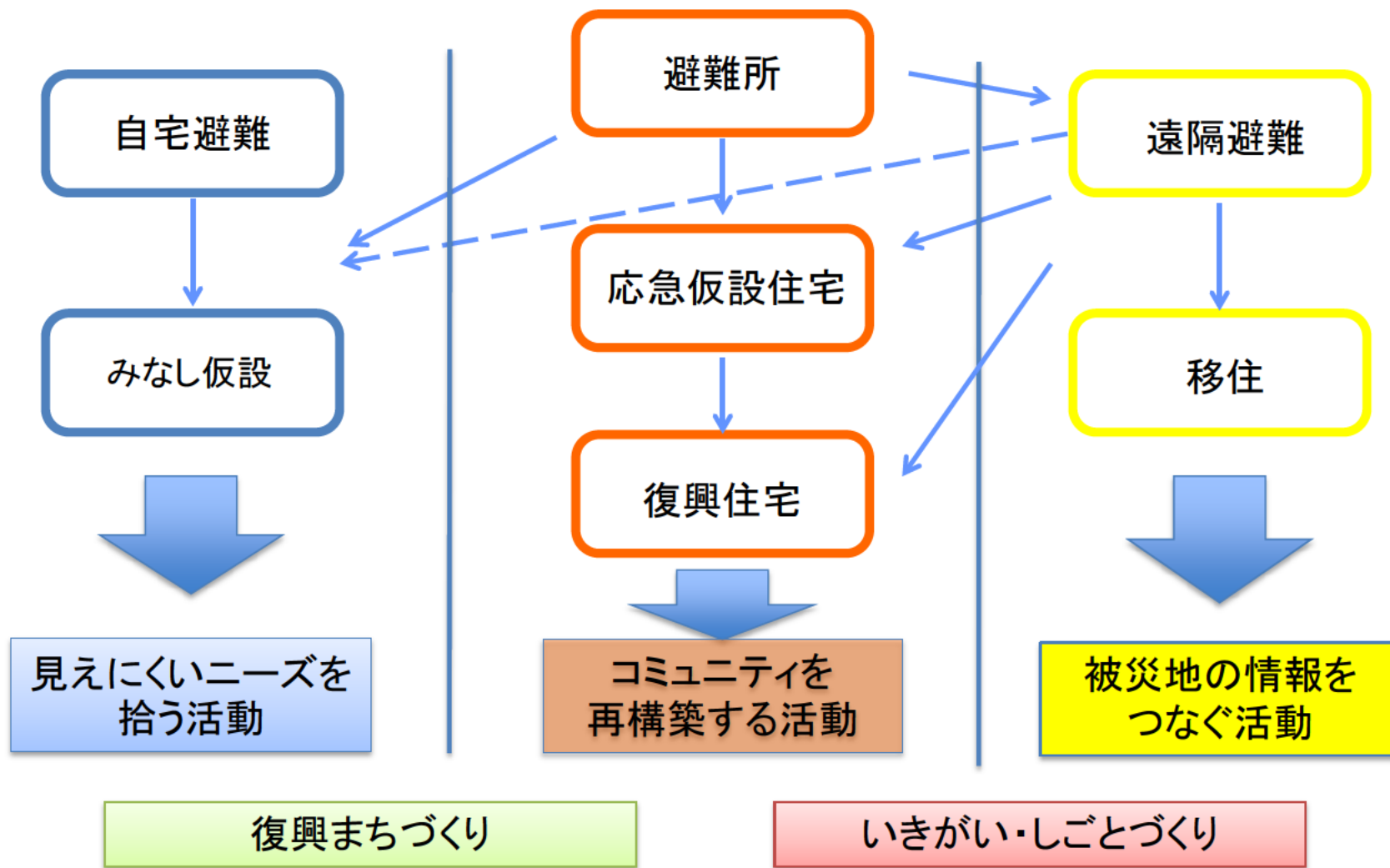
災害からの時間経過と復旧・復興の進捗、支援の担い手の変化

→ 目に見える進捗が感じられない「踊り場」期のケアが重要



1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

被災した人の「居場所」から考える復興の全体像

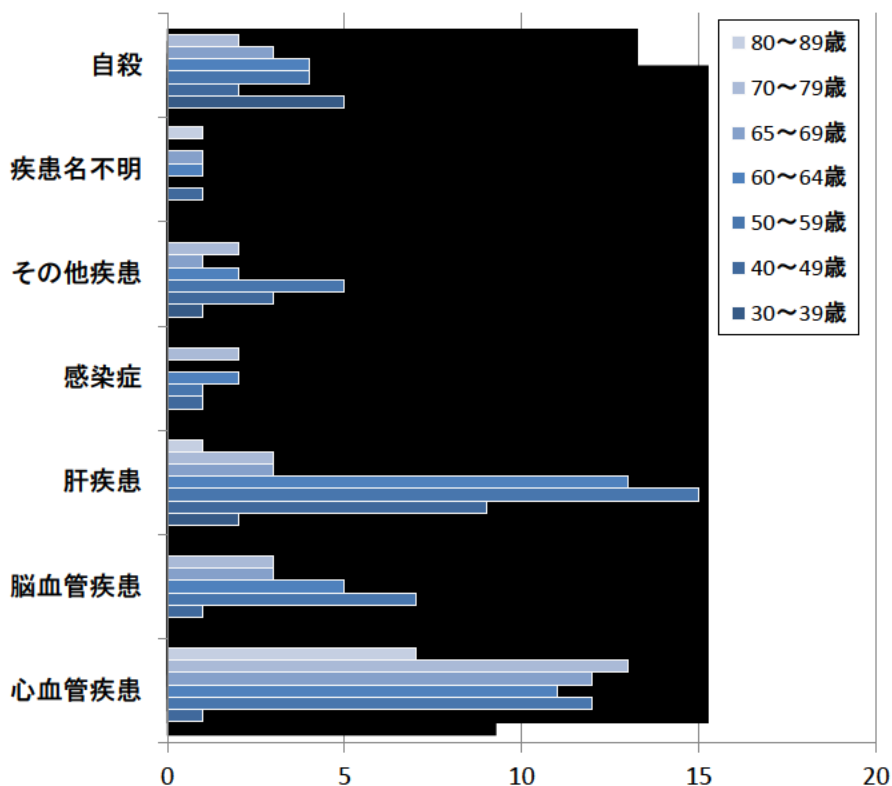


1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

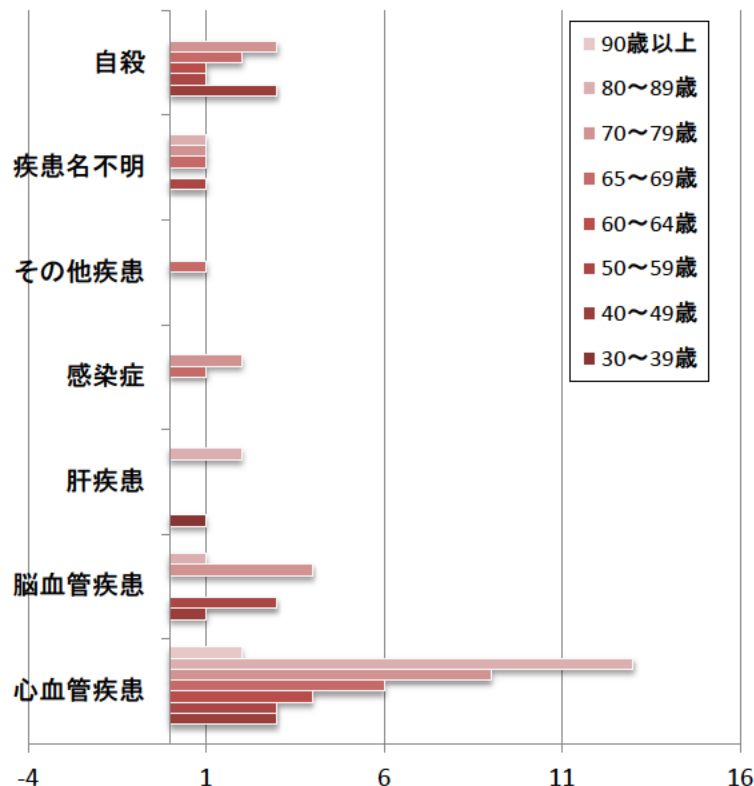
仮設住宅での「孤独死」の傾向

仮設住宅での死因別・年代別孤独死の状況（阪神・淡路大震災 当初3年間）

男性：50歳代の肝疾患が最多



女性：80歳代の心血管疾患が最多



神戸大学都市安全センター研究報告『震災死と孤独死の死因分析とその法医学的検討』(1998年12月)より

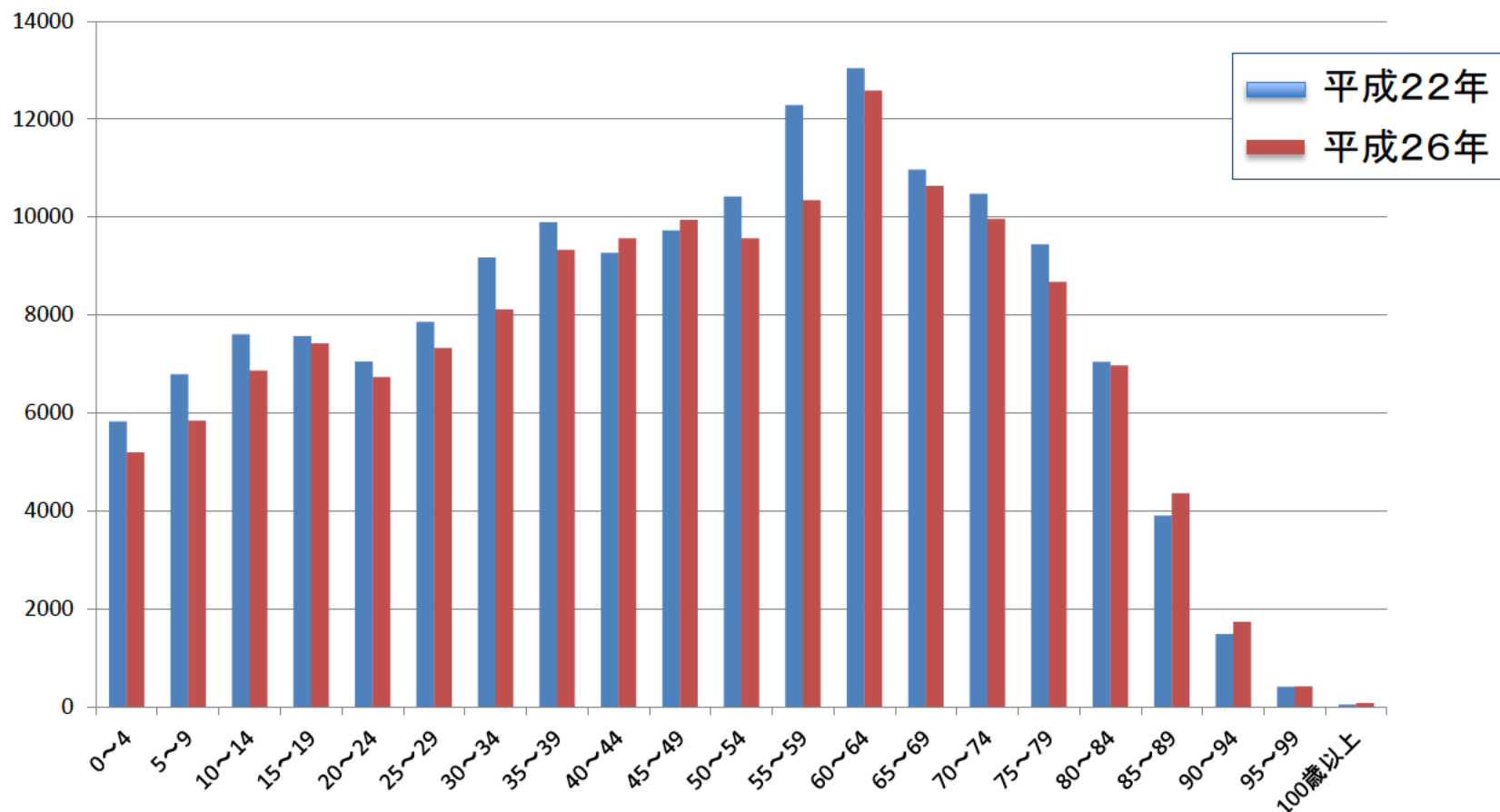
仮設住宅での孤立は「男性」「失業」「アルコール依存」 → いきがい・しごとづくりが必要

1. 過去の災害から考える「復興の全体像」

高齢者世代は回復するも、年少人口・生産年齢人口が回復せず

→ 課題は増加、対応力は減少

石巻市の年代別人口



石巻市統計より田村作図

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

災害からの時間経過とNPOによる活動の変化

- 第1段階:緊急支援、ケースワーク → 個別課題に個別対応
第2段階:予防措置、エンパワーメント → 特定集団へのサービス供給
第3段階:制度化、フレームワーク → 行政との協働

◎市民による社会運営の段階

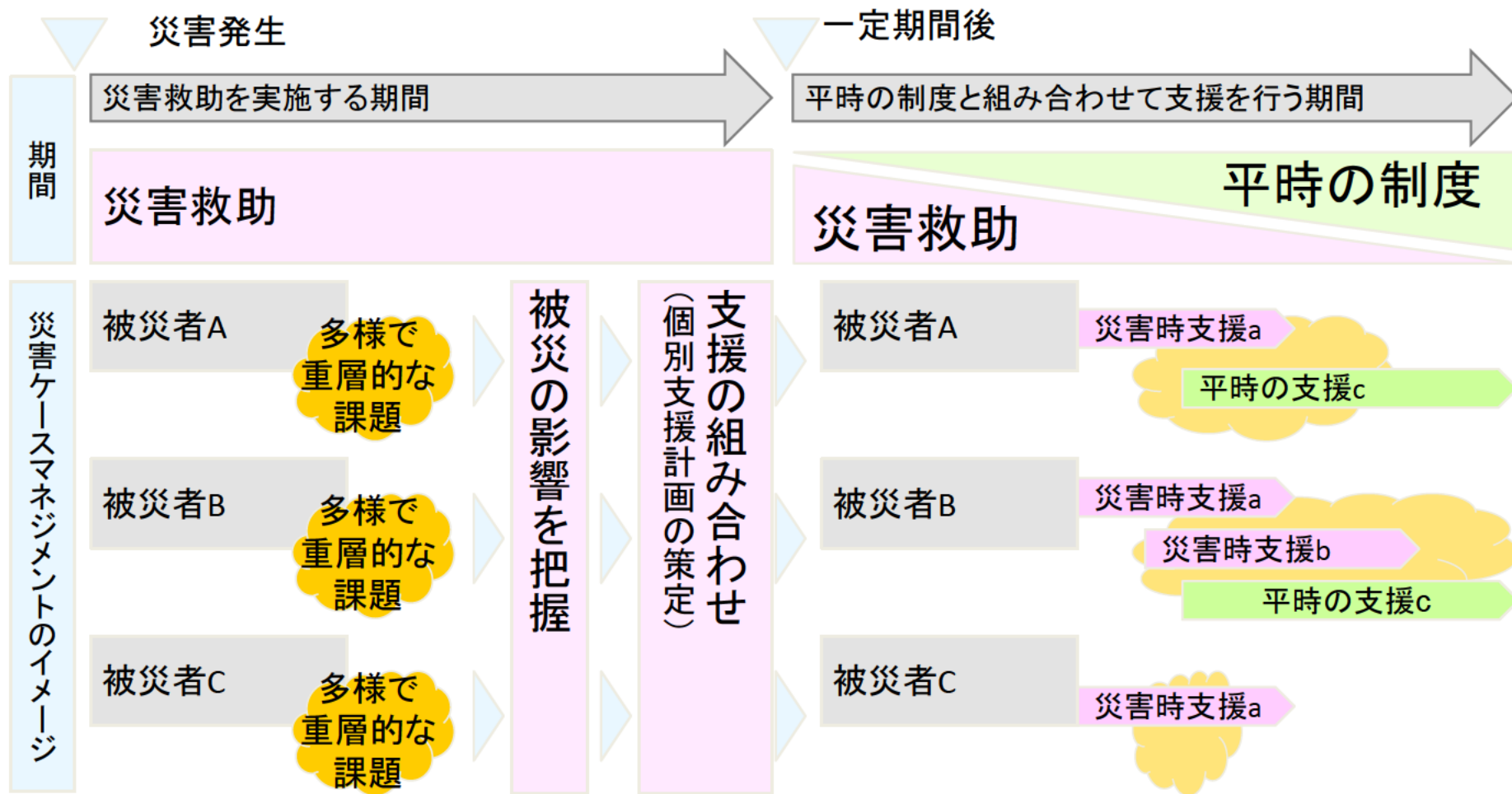
課題の発見	「なんだかたいへんだ！」
課題の指摘	「こんなことが起きていますよ！」
原因と背景の把握、今後の予測	「なぜだろう」「このままだと今後どうなる」
代替案 or 救済案の提示	「こうすべきではないか？」
代替案の施行・救済策の実施	「やってみたらこうになりました」
社会制度化	「いっしょにやりましょう」

(川北秀人「市民組織運営の基礎」IIHOEをもとに田村が加筆・修正)

個別課題から予測をたて、予防的活動へ展開していくと、課題の争点化が必ず起こり、争点となった課題の解決に向けた施策の提言や、協働による課題の解決が必要となるので、行政との協働は必然となっていく。

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

災害からの時間経過と被災者支援のイメージ

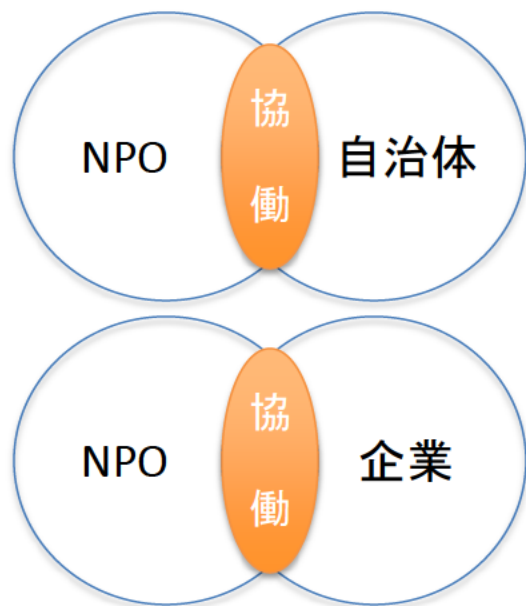


菅野拓「東日本大震災以降の災害と自治体の対応—求められる被災者支援のあり方とは?—」(2016.3)より

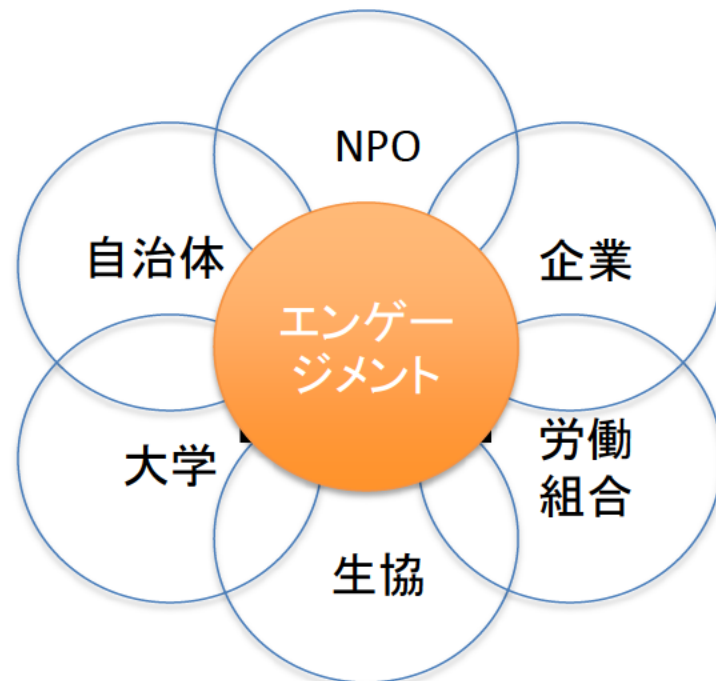
2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

パートナーシップからマルチステークホルダーエンゲージメントへ

- 多様な(マルチ)関係者(ステークホルダー)で責任をわかちあう(エンゲージメント)



これまでの協働



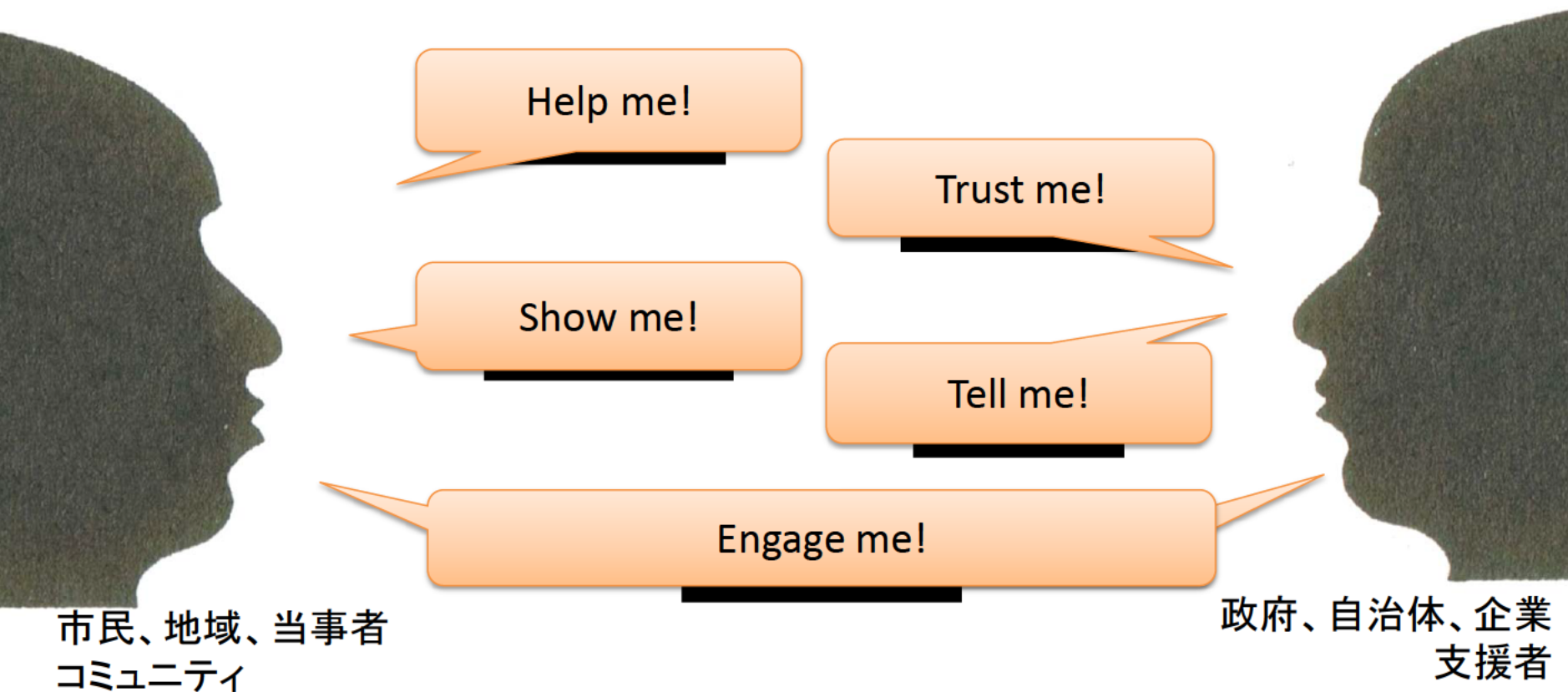
マルチステークホルダーエンゲージメント

多様な社会課題に対応するには、多様な担い手が責任を分かち合う必要がある

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

課題解決手法としてのマルチステークホルダーエンゲージメント

・エンゲージメントによる課題解決までのコミュニケーションの進化



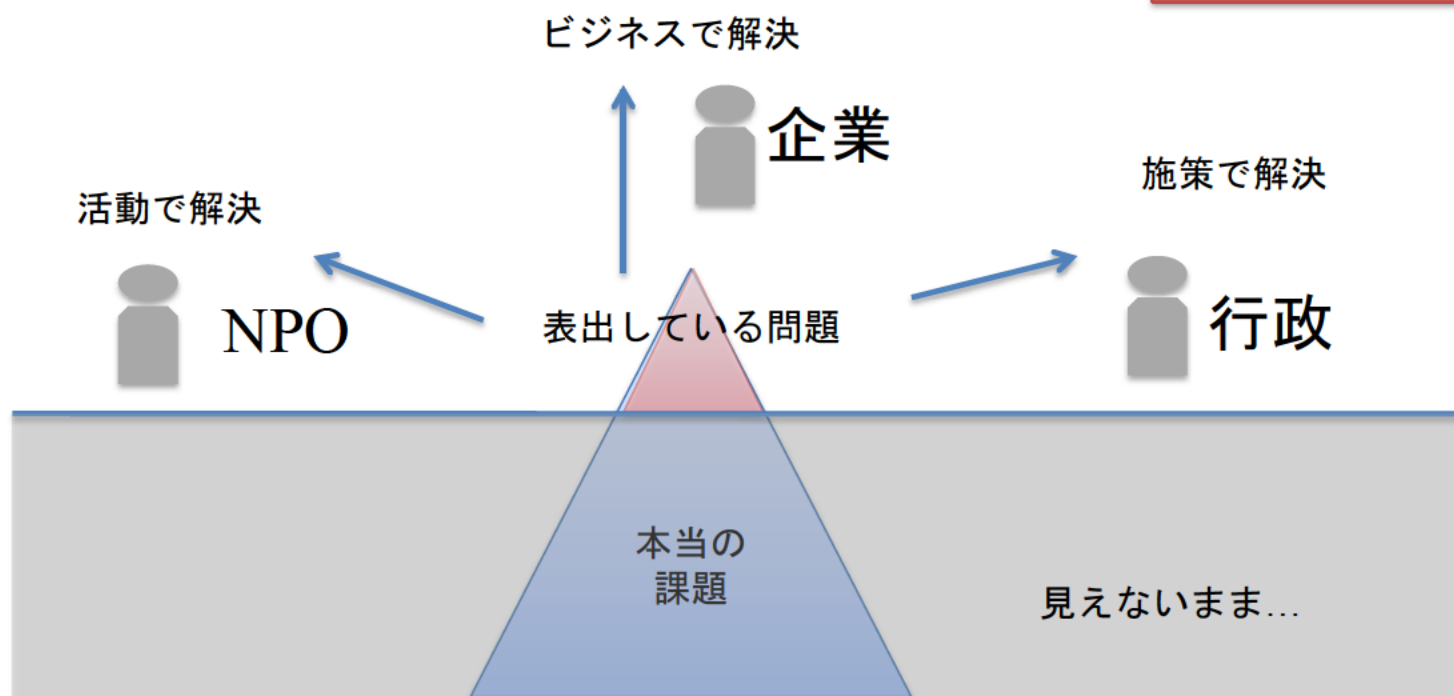
政府だけでなく、企業やNPO等、多様なステークホルダーが
人権課題の解決を通じたダイバーシティ社会の形成に責任をもつ

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

多様な担い手の連携には「課題についての共通認識」が必要

- ・ 地域の課題を定量的に把握し、関係者が「事実を元にコミュニケーション」ができる状態になる
- ・ 「何がどのくらい足りないか」を知ること、「必要な資源の総量」が明らかになる
- ・ 思い込みによるバラバラな取り組みから、同じ現実に対応した取り組みへと転換する

これまでの課題解決アプローチ

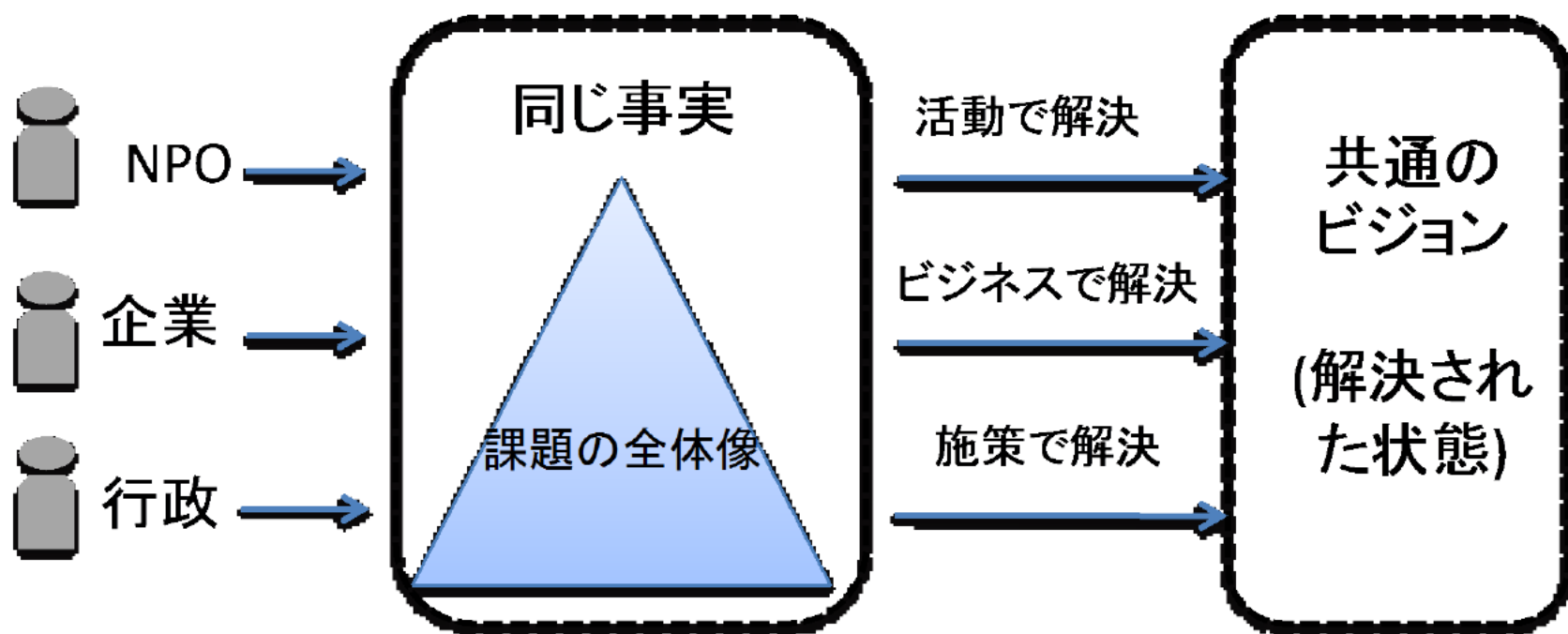


2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

多様な担い手の連携には「課題についての共通認識」が必要

課題分析→課題解決アプローチ

同じの事実を元に
共通のゴールをめざす



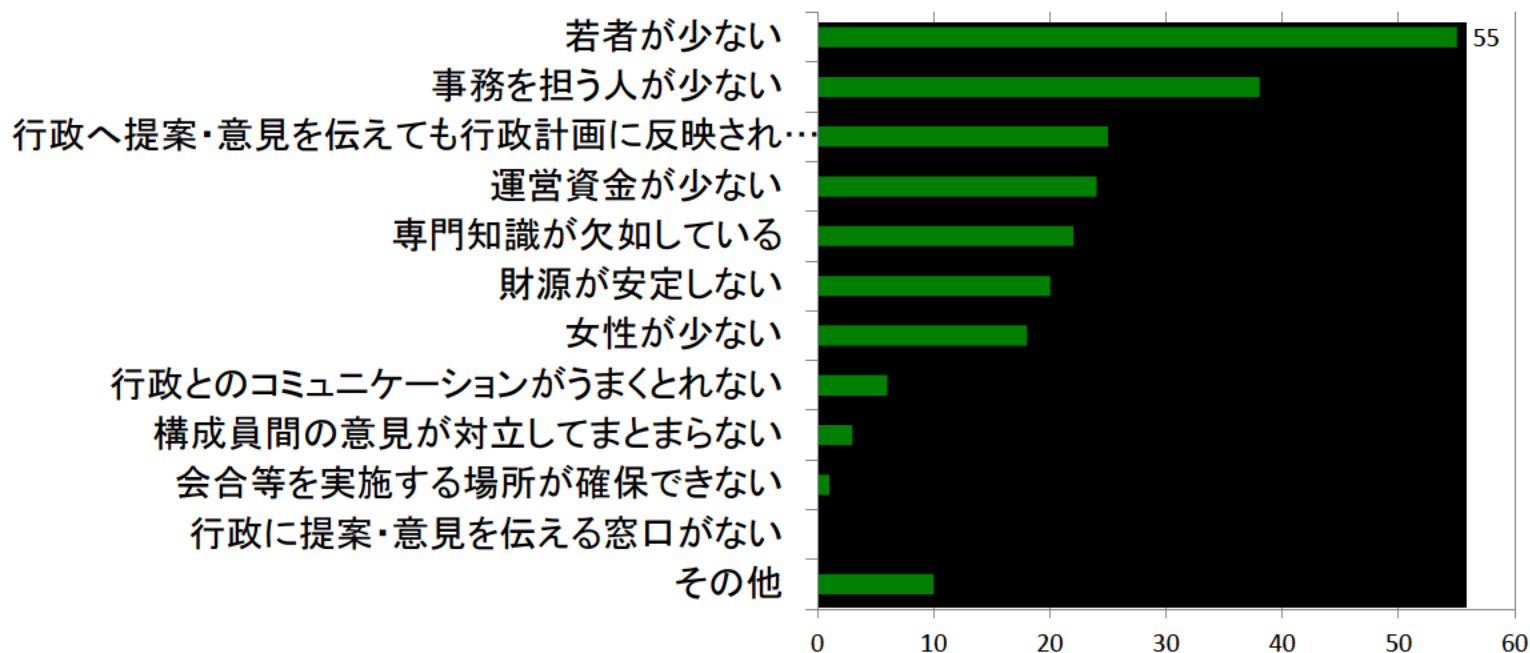
多様な担い手が連携して社会課題を解決するには、
「同じ現状認識」と「同じビジョン」を共有する必要がある

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

復興まちづくりの課題は「人」と「資金」

参考：東北3県の「復興まちづくり合意形成組織調査」より

復興まちづくりに取り組む団体が「組織運営上の課題」として最も多く上げたのは「若者が少ない」。続いて「事務を担う人がいない」とともに、人がいないことが大きな課題。



複数回答・有効回答数84団体

* 復興まちづくり合意形成組織調査：一般財団法人ダイバーシティ研究所が日本財団の助成を得て、東北3県の「まちづくり協議会」などに代表される住民参画の主体となる149の団体を対象に、活動の現状や復興に取り組む上での課題を調査（2015年3月発表）

2. 多様な視点を踏まえた復興支援に向けて

地元NPOによる持続可能な活動に向けて必要なアクション

1) 人材の確保について

- 地元団体に事業をマネジメントできる人材が定着するための取り組み
 - 事業や人材のマネジメントができる人材を被災地外から招いて定着させる
 - 労務や総務は外注し、事務局の省力化を図る
- 大学や企業等の外部からの現場人材の応援・支援
 - コミュニティ形成や地域での定例的な活動を、外部からも定期的に参加できる活動にデザインし直す
 - 期間を決めた研修派遣や、被災地での活動を前提とした人材養成プログラムを企業や大学と連携して開発する

2) 財源の確保について

- 公的な一般財源へのアプローチ
 - 子ども支援なら「子ども・子育て支援新制度」、厳しい立場にある被災者支援なら「生活困窮者支援制度」で対応することも視野に入れ、自治体とも議論する
 - 今後必要な事業の全体像を予測し、提言にまとめる
- 民間財源へのアプローチ
 - これからが本格復興であり、地元の担い手が安定的に地域の課題解決を担えるよう支援の必要性を発信する

被災地で芽吹いた活動を、本格復興の中にソフトランディング(軟着陸)させよう！

3. まとめ

被災地間で知見を共有し、より良い復興につなげるポイントは？

- 「課題の全体像」や「復興のビジョン」をしっかりと共有する
 - 復興は「階段」と「踊り場」の連続であることを支援者が認識する
 - 被災した人の多様な居場所を俯瞰し、ぬけ・漏れのない支援を意識する
 - 地域や災害の特性から過去の類似事例を参照し、地元の復興に活かす
- 次の生活へ進むことの不安を取り除く
 - 「欲しいのは物資ではなく見通し」「新しい提案より実際の話を知りたい」
 - 制度や分野毎の相談ではなく、ワンストップで相談できることが大切
 - 次の生活に移っても「今より安心」と思えるような復興を
- 復興への見通しを共有し、合意形成をはかるしくみづくりについて
 - 多様な担い手で課題や目標を共有し、復興に臨むための議論の場
 - 兵庫県「被災者復興支援会議」、神戸市「参画と協働のプラットフォーム」
 - 長岡市「中越復興市民会議」、東日本「連携復興センター」
 - 熊本「KVOAD」
 - 「まちづくり協議会」など、住民主体の合意形成のための組織
 - 復興とは、合意形成の連続...
 - 自治会だけでなく、多様な住民が主体的に復興に参画できるしくみが必要

多様な担い手の参画で「ひとりひとりを大切にした」復興を！